

指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の解釈通知の概要について

1 規定の背景

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律等による旧介護保険法の一部改正に伴い制定した指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例が平成25年1月11日に、指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則が平成25年3月19日に公布され、平成25年4月1日より施行されるが、条例等の趣旨及び内容について通知で規定する。

2 規定内容

介護保険施設の整備の促進、利用者の処遇の向上、適切な事業の運営の確保の観点から、本県の実情を踏まえ、次のとおり条例の趣旨及び内容を規定する。

- (1) 基準条例の性格
- (2) 指定の単位等について
- (3) 人員に関する基準、設備に関する基準

・従業員の員数その他の人員及び設備に関する内容を国通知に則り規定する。

- (4) 運営に関する基準

・運営規定

県基準	国基準	考え方
[第4 19(3)] その他施設の運営に関する重要事項(第7号)当該入院患者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続、従業員の研修、従業員及び従業員の退職後の秘密保持、苦情処理の体制・相談窓口、事故発生時の対応について定めておくことが望ましい。	[第四 20(3)] その他施設の運営に関する重要事項(第七号)当該入院患者又は他の入院患者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続について定めておくことが望ましい。	「その他運営に関する重要事項」については、省令等に明確な規定はないが、運営上重要な事項として集団指導講習会や運営の手引きにより各サービスごとに指導している実態に基づいて、事故発生時の対応、従業員の秘密保持、研修機会の確保などの項目を規定する。

・衛生管理等

県基準	国基準	考え方
[第4 22(2)] 感染対策委員会であり、幅広い職種(例えば、管理者、事務長、医師、看護職員、介護職員、栄養士、介護支援専門員)により構成する。	[第四 23(2)] 感染対策委員会であり、幅広い職種(例えば、施設長(管理者)、事務長、医師、看護職員、介護職員、栄養士、生活相談員)により構成する。	人員基準に「生活相談員」の配置について規定がないため削除 介護支援専門員は、入院患者の生活状態を把握し、サービス計画の進捗管理を行う立場にあり、苦情内容や事故の状況とその処置についての記録を行う責務があるため追加

・事故発生の防止及び発生時の対応

県基準	国基準	考え方
[第4 27ウ] 事故防止検討委員会は、介護事故発生の防止及び再発防止のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種(例えば、管理者、事務長、医師、看護職員、介護職員、介護支援	[第四 28③] 事故防止検討委員会は、介護事故発生の防止及び再発防止のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種(例えば、施設長(管理者)、事務長、医師、看護職員、介護職員、	人員基準に「生活相談員」の配置について規定がないため削除 介護支援専門員は、入院患者の生活状態を把握し、サービス計画の進捗管理を行う立場にあり、苦情内容や事故の状況とその処置についての記

専門員)により構成する。	生活相談員)により構成する。	録を行う責務があるため追加
--------------	----------------	---------------

- ・上記以外の運営に関する内容を国通知に則り規定する。

(5) ユニット型指定介護療養型医療施設

- ・勤務体制の確保等

県通基準	国基準	考え方
<p>[第5 10(1)]</p> <p>条例第53条第2項は、条例第48条第1項の指定介護療養施設サービスの取扱方針を受けて、従業者の勤務体制を定めるに当たっては、継続性を重視したサービスの提供に配慮しなければならないことを規定したものである。</p> <p>これは、従業者が、一人一人の入院患者について、個性、心身の状況、生活歴などを具体的に把握した上で、その日常生活上の活動を適切に援助するためには、いわゆる「馴染みの関係」が求められることによるものである。</p> <p>したがって、従業者については原則としてユニットごとに固定的に配置されることが望ましい。</p>	<p>[第五 10(1)]</p> <p>基準省令第四十八条第二項は、基準省令第四十三条第一項の指定介護療養施設サービスの取扱方針を受けて、従業者の勤務体制を定めるに当たっては、継続性を重視したサービスの提供に配慮しなければならないことを規定したものである。</p> <p>これは、従業者が、一人一人の入院患者について、個性、心身の状況、生活歴などを具体的に把握した上で、その日常生活上の活動を適切に援助するためには、いわゆる「馴染みの関係」が求められることによるものである。</p>	<p>省令において、ユニット型施設の勤務体制を定めるに当たっては、継続性を重視したサービス提供に配慮することとされ、解釈通知では従業者と入居者に「馴染みの関係」が求められている。県では、国立保健医療科学院が都道府県職員等を対象に実施するユニットケアに関する研修等に基づき、ユニットに従業者を固定的に配置するよう指導しており、ユニットケアにおける「馴染みの関係」を構築するための具体の取扱いとして補足的に規定する。</p>

- ・上記以外のユニット型介護療養型医療施設に関する内容を国通知に則り規定する。

3 施行期日

平成25年4月1日